

★★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

都道府県名		兵庫県		電話番号		078-918-5011		既配分額(国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)		739,290		通常分 交付限度額① (令和3年度本実施分) (国のR3予算)		500,000																				
地方公共団体名		明石市		メールアドレス		zaisei@city.akashi.lg.jp		通常分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑤)		642,765		通常分 交付限度額② (令和4年1~3月補助表分) (国のR3予算)		25,035																				
都道府県・市町村コード(5桁)		28203		交付対象経費		国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)		1,117,666		重点交付金分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑥)		通常分 交付限度額③ (令和4年4月以降補助表分) (国のR3予算)		66,826																				
担当部署名		総務局財務室財務担当				地方単独事業費		1,106,916		通常分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑦)		-		通常分 交付限度額④ (令和4年4月28日通知) (国のR3予算)		214,255																		
担当者氏名		清瀬				国庫補助事業費		10,750		通常分 今回配分予定額 (国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)		66,826		通常分 交付限度額⑤ (令和4年4月28日通知) (国のR4予算)		806,116																		
						国のR4予算分(R4.4.28)(交付限度額⑤)		964,920		通常分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑤)		-		通常分 交付限度額⑥ (令和4年4月28日通知) (国のR4予算)		642,765																		
						地方単独事業費		964,920		重点交付金分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑥)		575,874		-		重点交付金分 交付限度額⑦ (令和4年9月20日通知) (国のR4予算)		575,874																
						国庫補助事業費		-		通常分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑦)		-		通常分 交付限度額⑧ (令和4年12月補助表分) (国のR4予算)		250,000																		
						国のR4予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥)		841,374		通常分 配分予定額計 (国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)		806,116		-		-		-																
						地方単独事業費		775,874		通常分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑤)		642,765		-		-																		
						国庫補助事業費		65,500		重点交付金分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑥)		575,874		-		-		-																
						国のR4予算分(交付限度額⑦)		8,612		通常分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑦)		-		-		-																		
				地方単独事業費		8,612		配分予定額計		2,024,755		-		-		-																		
				国庫補助事業費		-		移替先		-		-		-																				
				総務省		-		-		-		-		-		-																		
						合計		3,303,822		2,932,572		1,117,666		964,920																				
								841,374		8,612		273,750		97,500																				
1	R4	単	○	サポート利用券発行事業(通常分)	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	871,920	871,920	-	871,920	-	-	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民を支援するとともに市内の経済活動を支えるため、緊急支援策としてすべての市民を対象に市内飲食店等で利用できるサービス利用券を交付する。 ②給付額、利用券等印刷・封入封緘費、換金手数料、郵便料など ③市民1人3千円。対象者：約305,000人 郵便料、利用券等印刷及び封入封緘など156,920千円 ④市民全員	-	-	-	-	R4.4	R5.3	原油価格や物価高騰の影響に直面する市民生活への負担の軽減及び事業活動の支援による地域経済の活性化を図るサービス利用率 96.5%以上(令和3年度同事業利用率 96.5%)	HP.広報誌など	特になし	なし	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	R4補正(地)				
2	R4	単	○	学校給食支援事業	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	93,000	93,000	-	93,000	-	-	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける保護者を支援するため、学校給食の食料費の上昇分を補助する。 ②補助金 ③小学校 29円/日 補助日数:128日 生徒数:17,000人 中学校 30円/日 補助日数:129日 生徒数:7,600人 ④生徒の保護者	-	-	-	-	R4.4	R5.3	食料価格の上昇に伴う給食費の値上げを0円とする	HP.広報誌など	特になし	なし				R4補正(地)				
3	R3	単	-	妊婦への臨時特別給付金給付事業	通常交付金	○	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	○	-	221,000	221,000	221,000	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症対策として実施された令和3年度国の子育て世帯への臨時特別給付金の支給対象外となった妊婦に給付金を支給し生活を支える。 ②扶助費 ③給付額:100千円/1人。対象:妊婦2,200人 ④R4.3.31時点で妊娠している人等	-	-	-	○	-	-	R4.4	R5.3	妊娠判定を受けた方への確実な給付対象者への給付率 100%	HP.広報誌など	特になし	なし			R4補正(地)			
4	R3	単	-	要支援者等に対するサービス提供協力金	通常交付金	○	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	○	-	1,000	1,000	1,000	-	-	-	①家族が感染した障害者に対して自宅へ訪問し援助を行うなどの生活維持に協力する事業者に対し補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②補助金等 ③在宅支援等を提供した要支援者等1人・1月あたり15千円 ④障害福祉サービス事業者等	-	-	-	-	-	-	R4.4	R5.3	事業者を支援し、事業継続を後押しすることにより、障害者の生活維持を図るとともに、事業者のコロナを理由とした在宅支援事業中止件数を0件とする	HP.事業者等への通知など	特になし	なし			R4当初(地)			
5	R3	単	-	高齢者の生活維持に協力するサービス事業所への助成事業	通常交付金	○	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	○	-	1,000	1,000	1,000	-	-	-	①家族が感染し介護が必要な高齢者が自宅に残された場合に、自宅へ訪問し介護を行うなど、高齢者の生活維持に協力する事業者に対して助成を行うことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②補助金 ③要介護者1人あたり200千円 ④介護サービス事業者等	-	-	-	-	-	-	R4.4	R5.3	事業者を支援し、事業継続を後押しすることにより、高齢者の生活維持を図るとともに、事業者のコロナを理由とした訪問介護事業中止件数を0件とする	HP.事業者等への通知など	特になし	なし			R4当初(地)			
6	R3	単	-	新型コロナウイルスワクチン接種事業(当初予算分)	通常交付金	○	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療の確保	○	-	63,000	63,000	63,000	-	-	-	①新型コロナウイルスワクチンの早期の接種を促進するため、接種準備への向上策を行う。 ②委託料 ③積算根拠 -土曜日午前中に接種又は予診を実施 +2,130円 -土曜日午後後に接種又は予診を実施 +1,400円 ④医療機関	-	-	-	-	-	-	R4.4	R4.9	新型コロナウイルスワクチンを行う医療機関へのインセンティブを高め、土曜日の接種を促進し、接種回数及び接種機会を拡大を図る 土曜日に接種可能な個別医療機関数 150機関 (参考)集合契約に参加している医療機関の数 190機関(職域接種会場等は除く)	HP.広報誌など	特になし	なし			R4当初(地)			
7	R3	単	-	新型コロナウイルス感染症対策事業	通常交付金	○	③-I-1. 医療提供体制の強化	○	-	15,500	15,500	15,500	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症の流行に対応するため、検査センターを継続的に開設するなど、拡大防止対策に係る体制確保を図る。 ②役員費、委託料 ③積算根拠 -感染拡大時の電話増設 500千円 -検査センターの開設 15,000千円 ④医療機関	-	-	-	-	-	-	R4.4	R5.3	発熱患者等に対して新型コロナウイルス感染症等にかかる検査センターを設置することにより、市民が安心して診療、検査できる機会を提供することで、コロナの疑いのある市民(市が相談を受けたものに限る)の検査実施率を100%とする	HP.広報誌など	特になし	なし			R4当初(地)			
8	R3	単	-	給付型奨学金事業	通常交付金	○	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	○	-	103,390	103,390	103,390	-	-	-	①コロナ禍においては、雇用機会の喪失や賃金低下等により、経済的にゆとりのある世帯が減少し、子どもへの学びに対して十分に投資できない機会が生まれる。このことから、学習意欲のある子どもが、経済的理由によらず十分に学びを得られるよう、高等学校進学に向けた入学準備金や在学時支援金を給付するとともに、高校入試に向けた学習支援等を行う。 ②扶助費及び事務費 ③【入学準備金】300千円×220名 【在学時支援金】月10千円×12か月×310名 【事務費】選定委員会報償費・旅費・食糧費(190千円) ④高校進学希望者等	-	-	-	-	-	-	○	-	-	R4.4	R5.3	選考決定を受けた奨学生の高等学校進学率 100%	HP.広報誌など	特になし	なし			R4当初(地)
9	R3	単	-	乳幼児健康診査事業	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-	48,100	48,100	48,100	-	-	-	①乳幼児健診について、3密を回避し新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、個別健診への変更や集団健診の開催回数増加により、受診者を分散させるなどの対策を行う。 ②健診の民間委託に係る委託料 ③積算根拠 -4か月健診の個別健診化 16,000千円 -1歳半集団健診の分散化 15,600千円 -3歳半集団健診の分散化 16,500千円 ④乳幼児健康診査委託先(明石医師会など)	-	-	-	-	-	-	R4.4	R5.3	乳幼児健診を年間2,000回以上実施することにより、乳幼児の保護者等が安心して、検診できる体制を構築する	HP.広報誌など	特になし	なし			R4当初(地)			

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考えられる理由	A					C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進特又は検査促進特の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業初期	事業中期	事業後期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報誌など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管庁庁名)	備考②(事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
												総事業費	交付対象経費	B'	B''	B'''																	B''''	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)
														国のR3予算分(交付限度額①)、②、③、④)	国のR4予算分(交付限度額⑤)	国のR4予算分(交付限度額⑥)																	国のR4予算分(交付限度額⑦)		
10	R3	補	—	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	—		21,500	10,750	10,750			①小・中・高・特別支援学校等において、消毒に係る消耗品や備品を購入するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②消耗品費、備品購入費 ③積算根拠 ・小中学校 14,000千円 ・中学校 8,500千円 ・高等学校 500千円 ・特別支援学校 500千円 ④小・中・高・特別支援学校	—	—	—	—	R4.4	R5.3	小・中・高等学校等における感染防止対策により、学級等閉鎖件数を対前年度比△50%とする	HP、広報誌など	特になし	なし		R3補正(国)						
11	R3	単	—	GIGAスクールタブレット端末活用事業(小中学校分(通常分))		通常交付金	○	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	—		223,172	191,172	191,172		32,000	①小・中・特別支援学校において配備したタブレット端末を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と安定した授業の実施の両立を図る。 ②使用料等 ③積算根拠 ・タブレット運用経費 189,893千円 ・ネット回線関連経費 41,891千円(地方債32,000千円充当) ④小・中・特別支援学校	—	—	—	—	R4.4	R5.3	市内各校における環境整備により、タブレット端末の持ち帰り可能率を100%とする	HP、広報誌など	特になし	なし		R4当初(地)						
12	R3	単	—	GIGAスクールタブレット端末活用事業(高校分)		通常交付金	○	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	—		2,723	2,723	2,723		—	①高等学校において低所得世帯の生徒へ貸し出す端末を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と安定した授業の実施の両立を図る。 ②使用料等 ③タブレット運用経費 2,723千円 ④事業者、低所得世帯の生徒	—	—	—	—	R4.4	R5.3	高等学校において低所得世帯の生徒貸出希望時の貸出率を100%とする	HP、広報誌など	特になし	なし		R4当初(地)						
13	R3	単	—	教育環境情報化事業		通常交付金	○	③-III-1. 科学技術立国の実現	○	—		40,051	40,051	40,051		—	①新型コロナウイルス感染症の影響により増加した教職員の業務の負担を軽減し、児童生徒の教育環境の維持向上を図るため、統合型校務支援システムの導入など、教育現場のデジタル化を推進する。また、これにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と安定した授業の実施の両立を図る。 ②委託料、使用料 ③積算根拠 ・校務支援システム導入関連経費 28,805千円 ・学習システム使用料 10,346千円 ・自動採点ソフト利用料 900千円 ④小・中・高・特別支援学校	—	—	—	—	R4.4	R5.3	統合型校務支援システムの教員利用率を100%とする	HP、広報誌など	特になし	なし		R4当初(地)						
14	R3	単	—	救急高度化事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	—		5,180	5,180	5,180		—	①新型コロナウイルス感染症患者の救急搬送に携わる救急隊員に対して感染対策資材を購入することにより、感染リスクの軽減を図る。 ②消耗品費等 ③マスク等感染防止資材 5,180千円 ④市消防本部及び分署	—	—	—	—	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症患者の救急搬送に携わる救急隊員の感染者数 0人	HP、広報誌など	特になし	なし		R4当初(地)						
15	R3	単	—	新型コロナウイルス感染症対応に係る職員の時間外勤務手当等		通常交付金	○	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療の確保	○	—		50,000	50,000	50,000		—	①新型コロナウイルス感染症対応に係る職員の時間外勤務手当や一時的な雇用経費等 ②時間外勤務等手当等 ③50,000千円 ④①と同じ	—	—	—	—	R4.4	R5.3	市民の生命と健康を守るため、感染状況に応じた体制を構築する	HP、広報誌など	特になし	なし		R4当初(地)						
16	R3	単	—	介護サービス等支援事業		通常交付金	○	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療の確保	○	—		8,800	8,800	8,800		—	①新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した施設において、介護従事者が濃厚接触者となった場合、感染状況を定期的に確認するための検査キットを提供し、施設における感染拡大防止対策を図る。 ②医薬材料費 ③検査キット購入費 8,800千円 ④介護サービス事業所	—	—	—	—	R4.9	R5.3	クラスターが発生した介護サービス事業所における介護従事者の検査実施率を100%とする。	HP、事業者等への通知など	特になし	なし		R4補正(地)						
17	R3	単	—	新型コロナウイルスワクチン接種事業(補正予算分)		通常交付金	○	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療の確保	○	—		77,000	77,000	77,000		—	①新型コロナウイルスワクチンの早期の接種を促進するため、接種準備への上乘せを行う。 ②委託料 ③積算根拠 ・土曜日午前中に接種又は予診を実施 +2,130円 ・土曜日午後中に接種又は予診を実施 +1,400円 ④医療機関	—	—	—	—	R4.4	R4.9	新型コロナウイルスワクチンを担う医療機関へのインセンティブを高め、土曜日の接種を促進し、接種回数及び接種機会の拡大を図る 土曜日に接種可能な個別医療機関数 150機関 (参考)集合契約に参加している医療機関の数 190機関(職域接種会場等は除く)	HP、広報誌など	特になし	なし		R4補正(地)						
18	R3	単	—	予防接種助成事業(高齢者インフルエンザ予防接種の無料化(当初予算分))		通常交付金	○	③-I-1. 医療提供体制の強化	○	—		149,000	149,000	149,000		—	①季節性インフルエンザの流行に備え、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクのある高齢者等に対して、インフルエンザ予防接種費用を助成する。 ②委託料 ③積算根拠 4,857円/1件×30,700件≒149,000千円 ④65歳以上の市民、60歳以上65歳未満の市民であって、心臓等による免疫機能障害を有し、当該疾病単独で身体障害者手帳1級相当の方	—	—	—	—	R4.10	R5.1	対象者のインフルエンザ予防接種率を50%以上とする。	HP、広報誌など	特になし	なし		R4当初(地)						
19	R3	単	—	予防接種助成事業(高齢者インフルエンザ予防接種の無料化(補正予算分))		通常交付金	○	③-I-1. 医療提供体制の強化	○	—		130,000	130,000	130,000		—	①季節性インフルエンザの流行に備え、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクのある高齢者等に対して、インフルエンザ予防接種費用を助成する。 ②委託料 ③積算根拠 4,857円/1件×26,800件≒130,000千円 ④65歳以上の市民、60歳以上65歳未満の市民であって、心臓等による免疫機能障害を有し、当該疾病単独で身体障害者手帳1級相当の方	—	—	—	—	R4.10	R5.1	対象者のインフルエンザ予防接種率を50%以上とする。	HP、広報誌など	特になし	なし		R4補正(地)						
20	R4	単	—	GIGAスクールタブレット端末活用事業(小中学校分(補助費活用分))		通常交付金	○	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	—		8,612	8,612	8,612		—	①小・中・特別支援学校において配備したタブレット端末を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と安定した授業の実施の両立を図る。 ②使用料等 ③積算根拠 ・タブレット運用経費 189,893千円 ・ネット回線関連経費 41,891千円(地方債32,000千円充当) ④小・中・特別支援学校	—	—	—	—	R4.4	R5.3	市内各校における環境整備により、タブレット端末の持ち帰り可能率を100%とする	HP、広報誌など	特になし	なし		R4当初(地)						
21	R4	単	○	サポート利用券発行事業(重点交付金分)		重点交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困難者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		200,000	200,000	200,000		—	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民を支援するとともに市内の経済活動を支えるため、緊急支援策としてすべての市民を対象に市内飲食店等で利用できるサービス利用券を交付する。 ②給付額、利用券等印刷・封入封緘費、換金手数料、郵便料など ③市民1人3千円 対象者: 約305,000人 郵便料、利用券等印刷及び封入封緘など156,920千円 ④市民全員	—	—	—	—	R4.4	R5.3	原油価格や物価高騰の影響に直面する市民生活への負担の軽減及び事業活動の支援による地域経済の活性化を図る サービス利用率利用率 96.5%以上(令和3年度同事業利用率 96.5%)	HP、広報誌など	特になし	なし		R4補正(地)						

